

設立から現在に至るまでの年表

年度	年月	記事
準備室	59.3	設立準備室を開設
	3	設立発起人会を開催
	3	設立許可申請書を建設大臣あて提出
S59	4	設立許可を受け設立、事務所を港区西新橋2-7-4 第20森ビル8階に設置
	4	「不動産取引紛争事例等研究委員会(委員長 平井宜雄 東京大学教授)」を設置、調査研究活動を開始
	6	設立披露パーティー
	6	紛争事例収集調査(全国の都道府県から約6千件を収集)、紛争実態調査(アンケート約1千件を回収)
	11	「瑕疵関係等技術調査研究委員会(委員長 今泉勝吉 工学院大学教授)」を設置
	11	「不動産取引紛争防止実態調査研究委員会(委員長 石原舜介 東京工業大学教授)」を設置
	12	業務方法書(特定紛争案件処理業務)、建設大臣承認
	60.2	紛争処理委員20名を委嘱
	3	特定紛争案件処理業務を開始
S60	7	「不動産取引紛争事例集」を刊行
	7	「不動産販売員登録制度検討委員会(委員長 水本浩 立教大学教授)」を設置
	61.1	「宅地建物取引判例の要点」を刊行
	2	朝日新聞に消費者の照会に対する回答記事を掲載開始(平成元年まで)
	3	「不動産取引の手引き」を刊行、消費者啓発活動を本格化(以後毎年、新版を発行、都道府県窓口等で配布)
S61	7	「不動産販売員登録制度検討委員会」、最終報告書を発表
	7	「不動産売買契約書研究委員会(委員長 飯原一乗 弁護士)」を設置
	10	「住宅相談マニュアル」を刊行(建設省住宅局受託業務)
	62.3	「続・不動産取引紛争事例集」を刊行
	3	「事前相談体制検討委員会(委員長 水本浩 立教大学教授)」を設置
S62	4	寄附行為改正(試験開始)、建設大臣認可
	5	試験指定機関として認可(11日)、試験部を設置、準備を開始
	7	「土地・建物の不具合」を刊行
	10	常務理事を設置(試験部担当)
	12	全都道府県の試験協力機関が決定
	63.1	「紛争処理基準(その1)一重要事項説明」を刊行、(以後、その3まで刊行)
S63	7	「宅地地盤の見分け方に関する研究委員会(委員長 古藤田喜久雄 早稲田大学教授)」を設置
	10	第1回の試験を実施
	10	「不動産仲介の法律知識」を刊行
	元.2	事務所を港区虎ノ門3-8-21 第33森ビル3階に移転
	2	都道府県宅地建物取引業法主管者協議会にOA部会を設置
	3	建設省設置の海外不動産に関する取引等研究会の事務局として参画、対米調査団に参加
	3	建設省設置のリゾート会員権取引の研究に事務局として参画
	3	「不動産取引紛争事例要旨集(62年度版)」を刊行(以後平成13年版まで作成)
H元	10	情報管理部を設置、宅建OA事業の準備を開始
	12	「標準売買契約書の解説一媒介用一」を刊行
	2.3	「不動産取引紛争事例集(第3集)」を刊行

年度	年月	記事
H2	4	「不動産媒介契約研究委員会(委員長 稲本洋之助 東京大学教授)」を設置
	5	寄附行為改正(宅建OA事業関係)、建設大臣認可
	6	「標準住宅賃貸借契約検討委員会(委員長 玉田弘毅明治大学教授)」を設置(建設省住宅局受託業務)
	7	理事長、常勤となる
	9	第一次宅建システム運用開始
	10	「トラブルはこうしておきる」を刊行
	12	「報酬請求権に関する判例の要点」を刊行
H3	6	民間賃貸住宅管理実態調査業務を受託(建設省住宅局)
	9	宅建OA事業、取引主任者データベース概成
	11	「望ましい重要事項説明のポイント」を刊行
	11	リゾート会員権に関する紛争等の調査研究を受託(建設省建設経済局)
	4.3	「宅地建物取引の判例一昭和60～62年一」を刊行
H4	9	期限付借家制度等の検討業務及び民間賃貸住宅契約の実態調査・「民間賃貸住宅契約・管理マニュアル」作成業務を受託(建設省住宅局)
	5.2	「宅地建物取引の判例(4)一昭和63～平成2年一」を刊行
H5	9	特定優良賃貸住宅(特優賃)の管理マニュアル作成業務を受託(建設省住宅局)
	6.1	「媒介契約のあり方についての報告と提言」を発表
H6	4	「宅地選びのコツ」を刊行
	4	マンガ「家取物語」を刊行
	6	不動産売買契約研究委員会(委員長 稲本 洋之助 東京大学教授)を設置、売買契約書について研究を開始
	11	「重要事項説明の紛争事例」を刊行
	7.2	「媒介契約の紛争事例」を刊行
H7	9	「不動産売買契約の標準書式のあり方に関する報告と提言」を刊行(戸建て住宅)
	8.2	「宅地建物取引の判例(5)一平成3～5年一」を刊行
H8	4	宅建試験、8年度試験から受験資格が撤廃となる
	11	賃貸住宅のリフォーム促進方策検討調査委員会ソフト部会(部会長 執行秀幸国土館大学教授)を設置、賃貸住宅退去時の原状回復について研究を開始(建設省住宅局受託)
	9.3	「不動産売買契約の標準書式のあり方に関する報告と提言(その2)」(区分所有住宅等)
H9	4	指定講習修了者について試験の一部免除制度施行(9年度試験から)
	6	大津留 温 理事長 退任、河野 正三 理事長 就任
	10	紛争処理調査検討委員会(委員長 飯原一乗 弁護士)を設置、紛争処理の実態調査とあり方について検討開始(建設省建設経済局受託)
	12	「不動産取引の紛争と裁判例」を刊行
	10.3	賃貸住宅の「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」を刊行
H10	6	「不動産取引の紛争と処分事例(平成8年度)」を刊行(以後、毎年度作成)
	7	加藤 一郎 会長 退任、平井 宜雄 会長 就任
	11.2	「宅地建物取引の判例(6)平成6～8年一」を刊行
H11	4	不動産取引紛争事例等調査研究委員会の委員長に内田 貴 東京大学教授が就任
	10	紛争事例調査検討委員会(委員長 岡本正治 弁護士)を設置、重要事項説明に関する判例等の収集調査研究開始(建設省建設経済局受託)
	11	弁済業務保証金制度研究会(委員長 飯原一乗 弁護士)の研究に参画
	11	「不動産取引の紛争と裁判例(増補版)」を刊行
	11	定期住宅賃貸借標準契約書作成に関し調査検討、小冊子を作成(建設省住宅局受託)

年度	年月	記事
H12	6	「重要事項説明と業者の責任」を刊行
	10	環境変化に対応した紛争処理のあり方に関する調査検討委員会(委員長 小島武司 中央大学教授)」を設置、調査研究を開始(建設省建設経済局受託)
	10	第二次宅建システム運用開始
H13	7	「最新 宅地建物取引業法 法令集」を刊行(以後、毎年1回以上新版を発行)
	14.2	「望ましい重要事項説明のポイント(改訂版)」を刊行
	2	「宅地建物取引の判例(7)平成9～11年」を刊行
H14	5	「住宅賃貸借(借家)契約の手引」を刊行
	6	河野 正三 理事長 退任、小野 邦久 理事長 就任
	7	宅建試験事務、全都道府県で郵送受付開始
H15	5	「不動産売買の手引」を刊行(「不動産取引の手引き」を大幅に改訂したもの)
	7	「不動産取引用語辞典(六訂版)」を刊行(不動産証券化用語等を大幅増加)
	11	「不動産売買における媒介報酬の解説」を刊行
	11	「新トラブルはこうしておきる」を刊行
	16.1	20周年記念出版として「宅地建物取引業法令の変遷」を刊行、関係先に贈呈
	1	「不動産取引の紛争一裁判によらない解決事例集」(特定紛争案件処理事例)を刊行
	2	「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(改訂版)」を刊行(国土交通省住宅局受託)
H16	3	試験の一部免除制度である指定講習制度が登録講習制度となる。(平成25年10月7日現在登録講習機関は14機関)
	4	設立20周年をむかえ、記念講演会等実施
	9	「賃貸住宅の原状回復をめぐるトラブル事例とガイドライン(改訂版)」を刊行
H17	17.2	「宅地建物取引の判例(8)平成12～14年」を刊行
	5	不動産取引と信託法制に関する研究委員会(委員長 道垣内 弘人 東京大学大学院教授)を設置、増加傾向の信託制度の役割や問題点等の研究を開始
	7	試験事務、インターネットでの申込受付を開始
	10	小野 邦久 理事長 退任
H18	11	三澤 眞 理事長 就任
	9	不動産取引における消費者への情報提供のあり方に関する調査検討委員会(委員長 岡本 正治 弁護士 立命館大学大学院法務研究科教授)を設置、重要事項説明の合理化に向けた見直しについて検討を開始
	11	「不動産取引用語辞典(7訂版)」を刊行
H19	8	三澤 眞 理事長 退任、望月 薫雄 理事長 就任
	9	宅建業電子申請システム(第一次)運用開始
	10	不動産取引紛争事例等調査研究委員会、委員長に升田 純 弁護士・中央大学大学院法務研究科教授が就任
	10	消費者が必要とする紛争の未然防止の基本的情報の効果的な提供方法等について調査・検討を開始(国土交通省総合政策局受託)
	11	「これでわかる!重要事項説明書」刊行
	11	宅建業電子申請システム(第二次)運用開始
H20	20.3	「宅地・建物取引の判例(9)」刊行
	4	紛争事案を体系化した「不動産トラブル事例データベース」をインターネットで提供開始
	6	「最新 不動産取引の判例」刊行
	10	企画調整部を総務部に改組し、調整課を調査研究部に加えた
	12	出入口セキュリティ強化設備工事実施
H20	21.3	ホームページの全面見直し

年度	年月	記事
H21	4	創立25周年記念講演会等実施
	6	宅地建物取引主任者資格試験の合格者を対象とするメールマガジンの配信開始
	6	試験実施広告を官報一括掲載に変更
	7	望月 薫雄 理事長退任、板倉 英則 理事長就任
	9	不動産経済分析研究会を設置、外部講師を招聘して研究を開始
	10	「不動産取引用語辞典(8訂版)」を刊行
	11	「不動産売買トラブルの実例と解決」を刊行
	11	不動産取引法務研究会を設置、外部講師を招聘して研究を開始
H22	22.1	民間賃貸住宅の原状回復に係るルールのある方に関する検討調査委員会(委員長 升田 純 弁護士 中央大学大学院法務研究科教授)を設置、原状回復のルールの見直し等に関し検討すべき事項について調査検討を開始
	2	「わかりやすい宅地建物取引業法」を刊行
	6	第1回海外不動産取引研究会を設置、外部講師を招聘して研究を開始
H23	12	「不動産賃貸借トラブルの実例と解決」を刊行
	23.2	不動産取引・管理に関する実務実態調査を開始(平成24年度まで継続)
	9	「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(再改訂版)」を発刊
H24	9	台湾における不動産取引制度の現地調査
	24.2	第二次宅建システムに係るBCP(事業継続計画)に基づき危機管理対策実施
	3	一般財団法人への移行方針を決議
H25	3	宅建業電子申請システム運用停止
	7	内閣府へ一般財団法人移行認可申請
	25.3	内閣府より一般財団法人移行認可
H26	4	一般財団法人の設立登記
	4	試験合格者の氏名、受験番号の公告を受験番号の公告に変更(宅建業法施行規則改正)
	10	「宅地・建物取引の判例(平成18年～20年)」を発刊
	11	平井宜雄 会長退任
	26.2	不動産再生研究会を設置、外部から有識者を招聘して研究を開始
H27	3	中田裕康 会長就任
	4	不動産政策史検索データベースをホームページに掲載
	5	創立30周年記念講演会開催
	27.2	「宅地・建物取引の判例(平成21年)、同(平成22年)及び同(平成23年)」を発刊
H28	3	「不動産売買トラブル防止の手引き」「法令上の制限と調査のポイント」を発刊
	10	「宅地建物取引主任者資格試験」が「宅地建物取引士資格試験」と名称変更
	12	情報セキュリティ監査を実施
H29		マイナンバー制度への対応を実施
	28.2	「宅地・建物取引の判例(平成24年)」を発刊
	5	ホームページの全面見直し、ホームページからの書籍購入申込可能に
H30	6	板倉英則 理事長 退任、峰久幸義 理事長 就任
	29.2	「宅地・建物取引の判例(平成25年)」を発刊
	4	第三次宅建システム運用開始
H31	6	不動産政策フォーラム～不動産分野の生産性革命～を開催(国土交通省と共催)
	10	改正民法勉強会開催(～30年3月)
	4	「宅地・建物取引の判例(平成26年)」を発刊
H32	6	不動産政策フォーラム2018開催(国土交通省と共催)
		ホームページの大幅な見直し
	7	不動産政策研究会により「不動産政策研究」(全5巻)を発刊

年度	年月	記事
R元	4	「宅地・建物取引の判例(平成27年)」を発刊
	5	創立35周年記念講演会開催
	8	「実務叢書 わかりやすい不動産の適正取引シリーズ」の刊行を開始。「不動産取引における重要事項説明の要点解説」及び「新版わかりやすい宅地建物取引業法」を発刊
	9	機構パンフレット全面刷新
R2	5	「不動産取引紛争主要事例集(平成21年度～平成30年度)」を発刊
	7	「宅地・建物取引の判例(平成28年)」を発刊
	8	「新不動産取引の紛争 裁判によらない解決事例集」を発刊
	11	電話相談にナビダイヤル導入
	11	機構講演会 オンデマンド方式による配信開始
R3	12	11都府県で試験を分割実施
	5	実務叢書「不動産媒介契約の要点解説」を発刊
	8	「新 不動産売買トラブル防止の手引」を発刊
	8	「宅地・建物取引の判例(平成29年)」を発刊
	12	実務叢書「不動産取引Q&A」を発刊
	12	8都道府県で試験を分割実施
R4	4.3	実務叢書「不動産取引実務に役立つ判例～最高裁主要判例の解説～」を発刊
	5	実務叢書「宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインの解説」を発刊
	6	実務叢書「不動産賃貸借Q&A」を発刊
	7	「宅地・建物取引の判例(平成30年)」を発刊
	8	実務叢書「指導監督から見た宅地建物取引業法」
	10	峰久幸義 理事長 退任、青木由行 理事長 就任
	11	合格者の受験番号の公告を機構ホームページ掲載に一本化するなどを実施、試験の合格発表までの日数を5営業日短縮
R5	7	「宅地・建物取引の判例(平成31年・令和元年)」を発刊
	6.2	機構講演会 会場開催を再開